



タイ国別援助研究会報告書

—「援助」から「新しい協力関係」へ—



2003年12月

独立行政法人国際協力機構
国際協力総合研修所

総研
JR
03-29

タイ国別援助研究会 報告書

「援助」から「新しい協力関係」へ

2003年12月

独立行政法人国際協力機構
国際協力総合研修所

平成15年10月1日より、国際協力事業団は、独立行政法人国際協力機構となりました。本報告書では、研究会開催当時の「国際協力事業団」が使われていますが、これらはすべて、「独立行政法人国際協力機構」を指しております。なお、英文略称である「JICA」は引き続き使用いたします。

また、本研究会は平成15年9月に国際協力事業団総裁に座長より研究成果の報告がなされましたため、総裁序文、座長緒言については報告当時のものを掲載しております。

本報告書の内容は、研究会の見解を取りまとめたもので、必ずしも国際協力機構の統一的な公式見解ではありません。

本報告書および他の国際協力機構の調査研究報告書は、当機構ホームページにて公開しております (<http://www.jica.go.jp/>)

なお、本報告書に記載されている内容は、当機構の許可なく転載できません。

発行 独立行政法人国際協力機構 国際協力総合研修所 調査研究第一課
〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町10-5
電話: 03-3269-3374 FAX: 03-3269-2185
E-mail: jicaic1@jica.go.jp

序 文

当事業団が事業を展開している開発途上国においては、環境、人口、食糧問題など地球規模の課題への取り組みが重要性を増している一方、国ごとに異なる特性や発展段階に応じたきめの細かい援助を実施する必要があります。このような観点から、当事業団では各開発途上国の開発の現状や課題に即した国別の援助アプローチを強化するため、有識者の方々にご協力をいただき、各国に対する援助の方向性を検討する国別援助研究を実施してまいりました。これまでに延べ42件の国別援助研究会を設置し、その研究成果を報告書に取りまとめております。

当事業団は、1989年及び1996年の2回に亘り、タイに対する国別援助研究会を実施し報告書を取りまとめました。両研究会においては、80年代末からの急速な経済発展やそのなかで内包する地域格差、環境問題等に対応した援助のあり方を、それぞれ提言いたしました。

しかしながら、1997年7月に発生したアジア通貨危機、1999年以降の危機からの回復と好調な輸出と内需に支えられた経済規模の拡大、及び2001年に成立したタクシン政権の強力なリーダーシップに基づく政治運営や行政改革など、今日のタイにおける状況は大きく変化しております。加えて、ASEANの経済統合や二国間の自由貿易協定が強力に推進され、インドシナ地域の経済関係にも近年大きな動きが見られます。

本研究会は、以上のような環境の変化に対応し、タイの今後の発展の方向性、アジアにおけるタイ及び日・タイ関係の位置づけ等に焦点を当てて議論し、我が国の同国に対する今後の協力のあり方についての提言を取りまとめることを目的として、発足いたしました。

本研究会は、末廣昭東京大学社会科学研究所教授を座長に、有識者、関係機関職員、当事業団職員、国際協力専門員、専門家など計16名の委員・アドバイザーの方々から構成され、本報告書が執筆されました。本報告書は、計6回にわたる研究会における議論の結果を取りまとめたものです。とくに今回は、援助に直接関わっている専門家や有識者の方々にも深く議論に加わって頂くため、テレビ会議等を活用して現地との意見交換を重ねてまいりました。

当事業団としましては、本報告書を、今後のタイ国への協力の計画・実施にあたり、重要な資料として十分に活用するとともに、関係機関におきましても、広く利用されることを期待しております。

最後に、本報告書の取りまとめにあたり、末廣座長をはじめとする委員、アドバイザー各位に多大なご尽力を頂きましたことに深謝いたしますと共に、ご協力くださいました関係機関の皆様にあわせて御礼申し上げます。

2003年9月
国際協力事業団
総裁 川上 隆朗

座長緒言

1997年のアジア通貨危機は、日本にとっても、タイにとっても、ひとつの転機になった。日本はこの通貨危機を契機に、アジアを「地域」として捉える姿勢を明確にし、アジアに対する本格的な関与を開始した。その一方、長期不況に悩む日本は、財政負担につながる政府開発援助（ODA）の見直しも開始した。2003年8月に、ほぼ10年ぶりに改定された新ODA大綱が、ODAの「戦略性、機動性、透明性、効率性、国民の参加」を重視し、重点地域としてアジアを戦略的に設定したのは、そうした動きのひとつとみなすことができる。他方、通貨危機の発端になったタイでは、危機克服のために、当初はIMF・世界銀行など国際機関が提唱する、市場原理重視の制度改革を実施する。しかし、2001年に登場したタクシン首相は、「首相は国のCEO（最高経営責任者）」のスローガンのもと、トップダウン方式の政治運営を推進し、同時に、地方経済の活性化、産業政策、財政改革、社会保障制度の側面でも、次々とスピーディな改革を実施している。

さて、通貨危機前に未曾有の経済拡大と産業構造の高度化を経験し、近い将来、「高齢化社会」を迎えるタイを、「開発途上国」と呼ぶことはもはやできない。むしろ、タイは「中進国」「準工業国」「成熟した社会」への仲間入りを果たしつつある国と捉える方が適当であろう。同時に、タイはさまざまな政策の積み重ねのなかで、自主的な開発能力を着実に向上させてきた。この目にみえる実績と能力の向上を背景に、タクシン政権は日本だけでなく、他のドナー国・国際機関に対しても、対等な関係にもとづく「開発のための国際パートナーシップ」を要求し、一方向的な「援助・被援助関係」の抜本的な見直しを主張した。

そうした中進国化しつつあるタイに対して、戦略性や効率性を強く要求されることになった日本のODAをどのように活用したらよいか。これこそが私たち研究会に課された最大の課題であった。その結果、私たち研究会は、日本のODA政策、アジアに対する現状認識を検討する一方、そもそもタイに援助を続ける必要があるのか、続けるとすればその理念や哲学は何か、援助に代わる新しい協力関係を構築するとすれば、その枠組みと概念は何か、きわめて基本的な問題から議論を始めることにした。というのも、タイ向けODA政策の再検討は、「中進国」に対するわが国のODAのあり方の模索にもつながると考えたからである。その成果がこの報告書である。

本研究会は、タイ国別援助研究会としては、第1回（1989年）第2回（1996年）に次いで、第3回目である。2002年12月に国際協力総合研修所において準備を兼ねた勉強会を開き、翌2003年2月に正式に発足したあと、月1回のペースで7月まで計6回の会合を重ねた。この研究会では、テレビを通じてバンコクの出先機関も討論に参加し、また6月には、現地調査を実施してタイ側の関連機関、日本の関連機関、NGOなどと意見を交換した。また、この報告書では、タイに関する現状把握やタイとの協力関係に関する理解を助けるため、多数の人々の協力を得て、100を超える「コラム」を作成している。報告書と併せてこのコラムが、今後のタイとの新しい協力関係を構築する上で活用されることを、心から希望したい。

最後に、本報告書のとりまとめにあたっては、委員、アドバイザー、リソースパーソン、JICA、JBIC、外務省をはじめとする関連省庁のみなさま、タイにおける大使館、JICA事務所、JBIC事務所、タイ関連諸機関のみなさま、そして国際協力総合研修所事務局のみなさまから、多大なご協力とご尽力を賜った。ここに記して深く感謝いたします。

2003年9月
タイ国別援助研究会
座長 末廣 昭

タイ国別援助研究会 委員・アドバイザー一覧

【委員】

座長	末廣 昭	東京大学社会科学研究所 教授
国際関係 / 地域協力	山影 進	東京大学大学院総合文化研究科 教授
政治	玉田 芳史	京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 助教授
農業開発 / 農村開発	北原 淳	名古屋大学大学院経済学研究科 教授
環境	佐藤 仁	東京大学大学院新領域創成科学研究科 助教授
援助動向 (技術協力)	梅崎 路子	JICA アジア第一部インドシナ課 課長
援助動向 (有償資金協力)	杵淵 正己	JBIC 開発第1部第1班 課長
援助動向 (全体動向)	小山 伸広	JICA 国際協力専門員

【アドバイザー】

経済・産業 (マクロ経済)	大泉 啓一郎	(株)日本総合研究所 調査部 環太平洋研究センター 主任研究員
経済・産業 (製造業 / 中小企業)	東 茂樹	日本貿易振興機構 アジア経済研究所 地域研究第一部 研究員
国際関係 / 地域協力	大庭 三枝	東京理科大学 講師
社会保障制度	岩名 礼介	(株)UFJ総合研究所 保健医療福祉政策室 研究員
地域社会	佐藤 正喜	バーンラック幼稚園 (バンコク)
科学技術政策	渡辺 泰司	JICA 派遣専門家 (タイ国家科学技術開発庁、NSTDA)
一村一品運動	原 啓	元 JICA 派遣専門家 (2003年7月迄 : 首相府)
IT 政策	米子 房伸	元 JICA 派遣専門家 (2003年6月迄 : タイ国立電子・コン ピューター技術センター、NECTEC)

【事務局】

桑島 京子	JICA 国際協力総合研修所	調査研究第一課	課長
牧野 耕司	JICA 国際協力総合研修所	調査研究第一課	課長代理
吉田 亮介	JICA 国際協力総合研修所	調査研究第一課	職員 (2003年9月迄)
馬淵 俊介	JICA 国際協力総合研修所	調査研究第一課	職員 (2003年10月より)
渥美 佐江子	(財)日本国際協力センター (JICE)	研究員	

執筆者一覧

第1部：タイに対する基本的認識とわが国ODAのあり方

第1章	わが国政府レベルにおけるODA見直し：戦略化、重点化、効率化.....	末廣 昭
第2章	日本のアジアに対する認識：グローバル化と不確実性、不安定性の増大	末廣 昭
第3章	タイに対する認識：政治・経済・社会改革の推進	末廣 昭
第4章	対タイODAの哲学・理念： 「相互利益と合意形成に基づく新しい協力関係」.....	梅崎 路子
第5章	対タイODAの重点課題	梅崎 路子
第6章	対タイ協力の制度及び実施体制面の課題と改善点	梅崎 路子

第2部：タイの現状と課題

第1章	過去30年間の概観.....	末廣 昭
第2章	政治、経済、社会の現状認識と課題	末廣 昭
第3章	タクシン政権下の政治動向	玉田 芳史
第4章	タクシン政権下のマクロ経済動向	大泉 啓一郎
第5章	タイをめぐる地域協力と日本外交	山影 進
第6章	援助動向	小山 伸広・梅崎 路子・杵渕 正己

略 語 表

A		
ACD	Asia Cooperation Dialogue	アジア協力対話
ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
AEM	ASEAN Economic Ministers	ASEAN経済閣僚会議
AEM-MITI	ASEAN Economic Ministers and Japan MITI Minister	日本・ASEAN経済大臣会合
AFTA	ASEAN Free Trade Area	ASEAN自由貿易地域
AMEICC	AEM-METI Economic and Industrial Cooperation Committee	日・ASEAN経済産業協力委員会
APEC	Asia Pacific Economic Cooperation	アジア太平洋経済協力会議
ASEAN	Association of South East Asian Nations	東南アジア諸国連合
ASEM	Asia-Europe Meeting	欧州アジア会合
AusAID	Australian Agency for International Development	オーストラリア国際開発庁
B		
BAAC	Bank for Agriculture and Agricultural Cooperatives	農業及び農業協同組合銀行
BHN	Basic Human Needs	ベーシック・ヒューマン・ニーズ
BIOTEC	National Center for Genetic Engineering and Biotechnology	国立遺伝子工学・生物科学センター
BOI	Board of Investment	投資委員会
C		
CDP	Country Development Partnership	カントリー・ディベロップメント・パートナーシップ
CER	Closer Economic Relations	オーストラリア・ニュージーランド経済緊密協定
CIDA	Canadian International Development Agency	カナダ国際開発庁
CLMV	Cambodia, Laos, Myanmar, Viet Nam	(ASEAN新規加盟国の総称)
D		
DAC	Development Assistance Committee	開発援助委員会
DAG	Development Assistance Group	開発援助グループ
DANIDA	Danish International Development Assistance	デンマーク国際開発援助活動
DTEC	Department of Technical and Economic Cooperation	技術経済協力局
E		
EAI	Enterprise for ASEAN Initiative	米ASEAN経済連携
ECAFE	Economic Commission for Asia and Far East	国連アジア極東委員会
EIA	Environmental Impact Assessment	環境影響評価
F		
FDI	Foreign Direct Investment	外国直接投資
FIDF	Financial Institutions Development Fund	金融機構開発基金
FPRI	Fiscal Policy Research Institute	財政政策研究所
FTA	Free Trade Agreement	自由貿易協定
G		
GMS	Greater Mekong Subregion	メコン地域
GNI	Gross National Income	国民総所得
GPF	Government Pension Fund	政府年金制度
GTZ	German Agency for Technical Cooperation	ドイツ技術協力公社
I		
IAI	Initiative for ASEAN Integration	ASEAN統合イニシアティブ
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
IRP	Industrial Restructuring Plan	産業構造改善事業計画
ISO	International Organization for Standardization	国際標準化機構

J		
JBIC	Japan Bank for International Cooperation	国際協力銀行
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力事業団
JTPP	Japan-Thailand Partnership Program	日本・タイ・パートナーシップ・プログラム
L		
LLDC	Least Less Developed Countries	後発開発途上国
M		
MDG	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
MRC	Mekong River Commission	メコン河委員会
MTEC	National Metal and Materials Technology Center	国立金属・材料技術センター
N		
NECTEC	National Electronics and Computer Technology Center	国立電子・コンピューター技術センター
NESDB	National Economic and Social Development Board	国家経済社会開発庁
NSTDA	National Science and Technology Development Agency	国家科学技術開発庁
O		
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OECF	Overseas Economic Cooperation Fund	海外経済協力基金
OOF	Other Official Flows	その他の政府資金の流れ
P		
PCI	Private Consumption Index	民間消費指数
PDMO	Public Debt Management Office	公的債務管理局
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略ペーパー
S		
SALs	Structural Adjustment Loans	構造調整融資
SEC	Office of the Securities and Exchange Commission	タイ証券取引等監督委員会
SET	Stock Exchange of Thailand	タイ証券取引所
SIF	Social Investment Fund	社会投資基金
SMEs	Small and Medium-sized Enterprises	中小企業
T		
TAMC	Thai Asset Management Corporation	タイ資産管理公社
TICAD	Tokyo International Conference of African Development	東京アフリカ開発会議
TICP	Thai International Cooperation Program	タイ国際協力プログラム
TMEC	Thai Microelectronics Center	タイ・マイクロエレクトロニクス・センター
U		
UNDP	United Nations Development Program	国連開発計画
UNFPA	United Nations Population Fund	国連人口活動基金
UNICEF	United Nations Children 's Fund	国連児童基金
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁
W		
WTO	World Trade Organization	世界貿易機関

タイと近隣諸国



Map No. 4112 Rev. 1 UNITED NATIONS
August 2000

Department of Public Information
Cartographic Section

序文	i
座長緒言	iii
タイ国別援助研究会委員・アドバイザー一覧	v
執筆者一覧	vi
略語表	vii
地図	ix
報告書の概要	xiii

第1部：タイに対する基本的認識とわが国ODAのあり方

全体構成：対タイ協力のありかたと方向性	3
第1章 わが国政府レベルにおけるODA見直し：戦略化、重点化、効率化	5
第2章 日本のアジアに対する認識：グローバル化と不確実性、不安定性の増大	9
第3章 タイに対する認識：政治・経済・社会改革の推進	11
第4章 対タイODAの哲学・理念：「相互利益と合意形成に基づく新しい協力関係」	15
第5章 対タイODAの重点課題	19
第6章 対タイ協力の制度及び実施体制面の課題と改善点	25

第2部：タイの現状と課題

第1章 過去30年間の概観	31
第2章 政治、経済、社会の現状認識と課題	39
第3章 タクシン政権下の政治動向	45
第4章 タクシン政権下のマクロ経済動向	49
第5章 タイをめぐる地域協力と日本外交	55
第6章 援助動向	63

付属資料：コラム集

コラム一覧	85
ASEAN諸国主要指標一覧	239

表リスト

第2部 第4章

表4 - 1 輸出額の推移（相手国別の動向）..... 51
 表4 - 2 マクロ経済指標 53

第6章

表6 - 1 対タイODAグラントの推移 63
 表6 - 2 JICAの対タイ援助実績金額 68
 表6 - 3 円借款の推移：セクター別承諾額推移（タイ経済社会開発計画別、2003年3月現在）..... 73
 表6 - 4 円借款の推移：セクター別承諾件数実績（タイ経済社会開発計画別、2003年3月現在）..... 74

図リスト

第1部 第1章

図1 - 1 二国間の協力関係におけるODA / 非ODA事業領域と事業目的との関係図 8
 第5章

図5 - 1 対タイODAに関する協力課題の類型 20

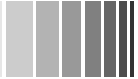
第2部 第1章

図1 - 1 総括図：タイ国別援助研究 時期区分別項目別マトリックス 36
 第4章

図4 - 1 実質GDP伸び率 49
 図4 - 2 民間消費指数 50

第6章

図6 - 1 わが国の対タイ援助の変遷とタイのGDP成長率および一人当たりGDP 67
 図6 - 2 わが国の対タイ援助の変遷と諸ドナーの支援、日本のODAおよび日本のFDI..... 67
 図6 - 3 JICAの対タイ援助金額 68
 図6 - 4 JICAのセクター別投入人数累計（1980年まで） 69
 図6 - 5 JICAのセクター別投入人数推移（1980 - 2001年） 70
 図6 - 6 JICAのセクター別投入人数シェア推移（1980 - 2001年） 70
 図6 - 7 JICAのセクター別投入金額推移（1989 - 2001年） 71
 図6 - 8 JICAのセクター別投入金額シェア推移（1989 - 2001年） 71
 図6 - 9 円借款の推移：セクター別承諾額推移（タイ経済社会開発計画別、2003年3月現在）..... 72
 図6 - 10 円借款の推移：セクター別承諾金額シェア推移（タイ経済社会開発計画別、2003年3月現在）... 73
 図6 - 11 円借款のセクター別内訳（承諾累計ベース、2003年3月現在）..... 74
 図6 - 12 運輸セクター 内訳 75
 図6 - 13 電力セクター 内訳 75



1 研究会の背景と目的

タイは、1997年の通貨危機から着実に回復し、好調な投資と輸出、内需に支えられて経済規模の拡大を続け、中進国への仲間入りを果たしつつある。また、2001年に成立したタクシン政権の強力なリーダーシップのもとで、大胆な政治改革が進められている。

一方で、日本国内においては、厳しい国内の経済状況を踏まえ、2003年には「ODA大綱」が改定された。新大綱においては、ODAの一層の戦略化、重点化、効率化を進めることが明記されており、日本が重点地域であるアジアにどのように関与し、その中でODAをどのように位置づけていくかを見直すべき時期に来ている。

このようなタイ及び日本の状況の変化に対応し、日本とタイとの関係はどうあるべきか、従来の「援助 - 被援助」関係でない新たな日タイの協力形態をどのように構築していくべきかを緊急に検討する必要が生じている。本研究会は、上記のような問題意識のもと、わが国のタイに対する今後の協力のあり方について提言をまとめる目的で発足した。

2 実施体制

本研究会においては、末廣昭東京大学教授を座長とし、報告書の取りまとめを担当する研究会委員、および特定テーマにつきコラムの作成や報告書へのコメント等を行うアドバイザーを、有識者、関係機関職員等から構成し検討を行った。研究会は計6回開催し、テレビ会議等を活用して現地関係者との意見交換を実施した。

3 報告書の構成

報告書は全体の総論にあたる第1部と、その背景となる分析、情報を取りまとめた第2部及び付属資料からなる。

「第1部：タイに対する基本認識とわが国ODAのあり方」は、本報告書の総論にあたり、現状の分析から対タイODAのあり方に関する提言までを簡潔に取りまとめている。まず、1～3章において、対タイ協力を考える際のベースとなるわが国ODAを巡る状況、日本のアジア及びタイに対する基本認識等について述べている。その上で、4～6章において、今後の対タイODAのあり方、重点課題、協力を実施する際の留意点・改善点を提言している。

「第2部：タイの現状と課題」には、第1部の背景となる現状分析を記している。具体的には、タイの過去から現在に至る動向を、政治、経済、地域協力、援助等の観点から取りまとめている。

「付属資料：コラム集」では、現在のタイを深く理解するために重要あるいは有益と思われるトピックスを選び出し作成したコラムを掲載している。本研究会では、現地事情に精通し、各課題に実際に関与している有識者および実務関係者の執筆による基本情報としてメンバー間で共有した上で議論を行った。

